



2023年3月期 第2四半期 決算説明会

2022/11/18

寺崎電気産業株式会社

(証券コード : 6637)

会社概要

《2022年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本社所在地	大阪市 平野区
代表者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	2,005名(連結) 552名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 750名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット
(ケーブル貫通部総合防災品)



産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、再生可能エネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

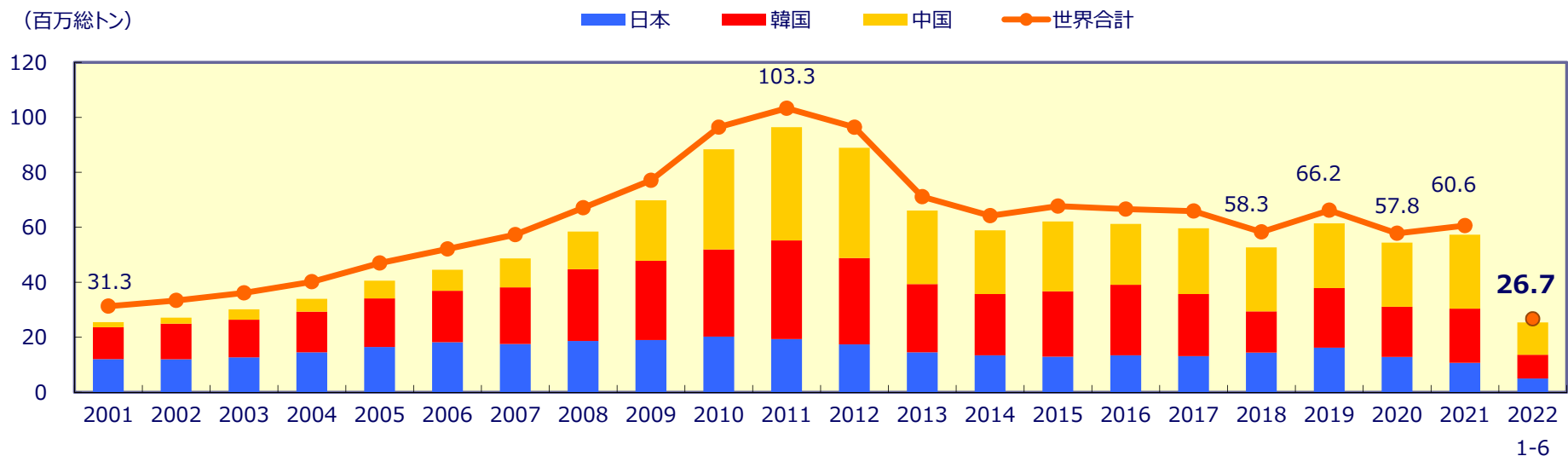
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス



世界造船業界の動向（竣工量）

2022年1 - 6月での「世界の造船竣工量」は
26.7百万総トンとなり対前年同期比 18.6%減

日本・・・ 125隻 5.0百万総トン（対前年同期比 13.8%減）
 韓国・・・ 109隻 8.6百万総トン（対前年同期比 22.5%減）
 中国・・・ 359隻 11.8百万総トン（対前年同期比 18.6%減）



《参考》2022年予想（日本 10.4百万総トン、韓国 17.2百万総トン、中国 25.8百万総トン、世界合計 58.5百万総トン）
 2023年予想（日本 8.3百万総トン、韓国 20.3百万総トン、中国 29.3百万総トン、世界合計 62.2百万総トン）

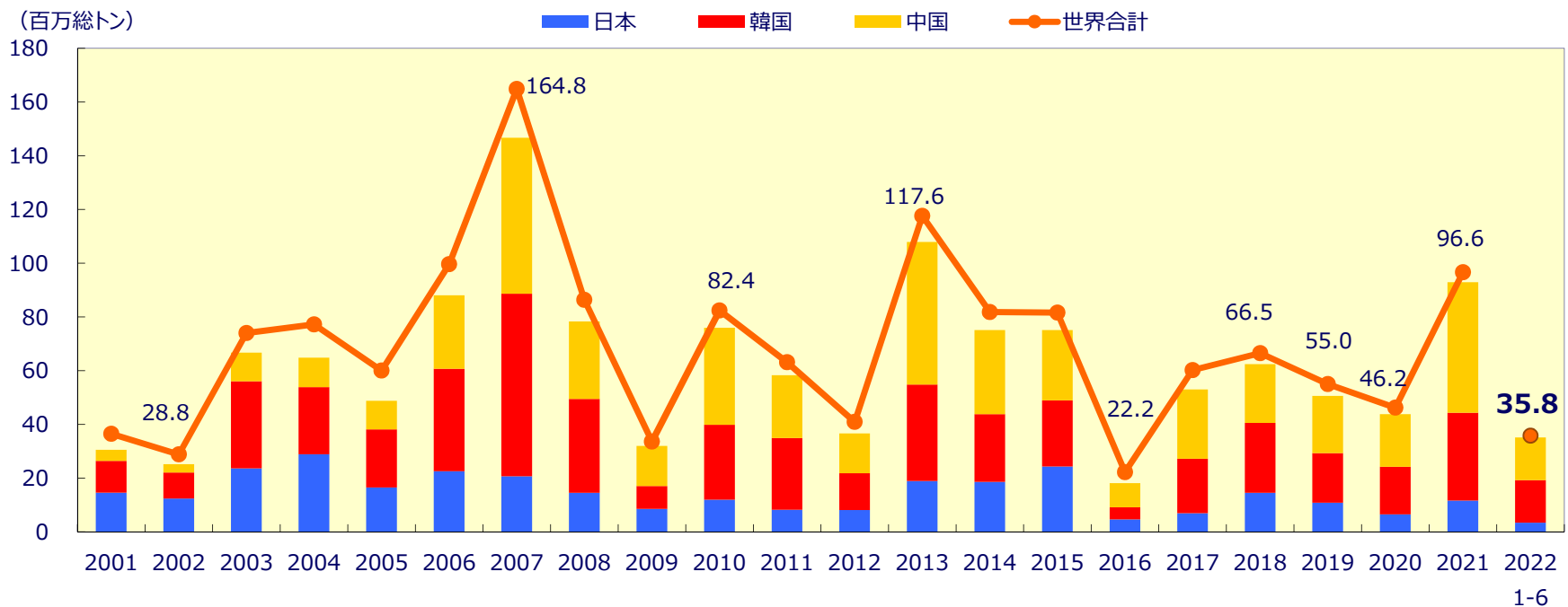
『World Shipbuilding Statistics』及び『World Shipyard Monitor』データより作成

※2022年6月末時点の手持工事量による

世界造船業界の動向（受注量）

2022年1 - 6月での「世界の造船受注量」は
35.8百万総トンとなり対前年同期比 25.7%減

日本…	55隻	3.4百万総トン	（対前年同期比	12.8%減）
韓国…	184隻	15.8百万総トン	（対前年同期比	27.5%減）
中国…	335隻	15.9百万総トン	（対前年同期比	26.4%減）

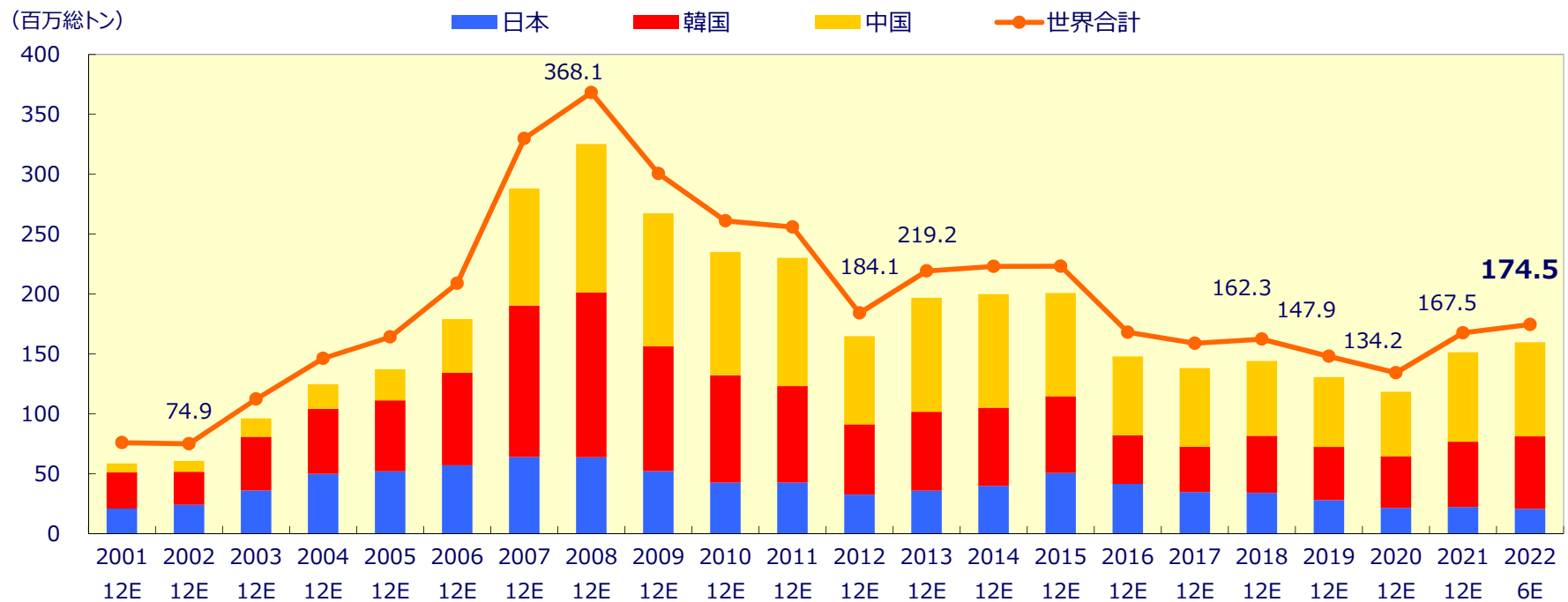


『World Shipbuilding Statistics』及び『World Shipyard Monitor』データより作成

世界造船業界の動向（手持工事量）

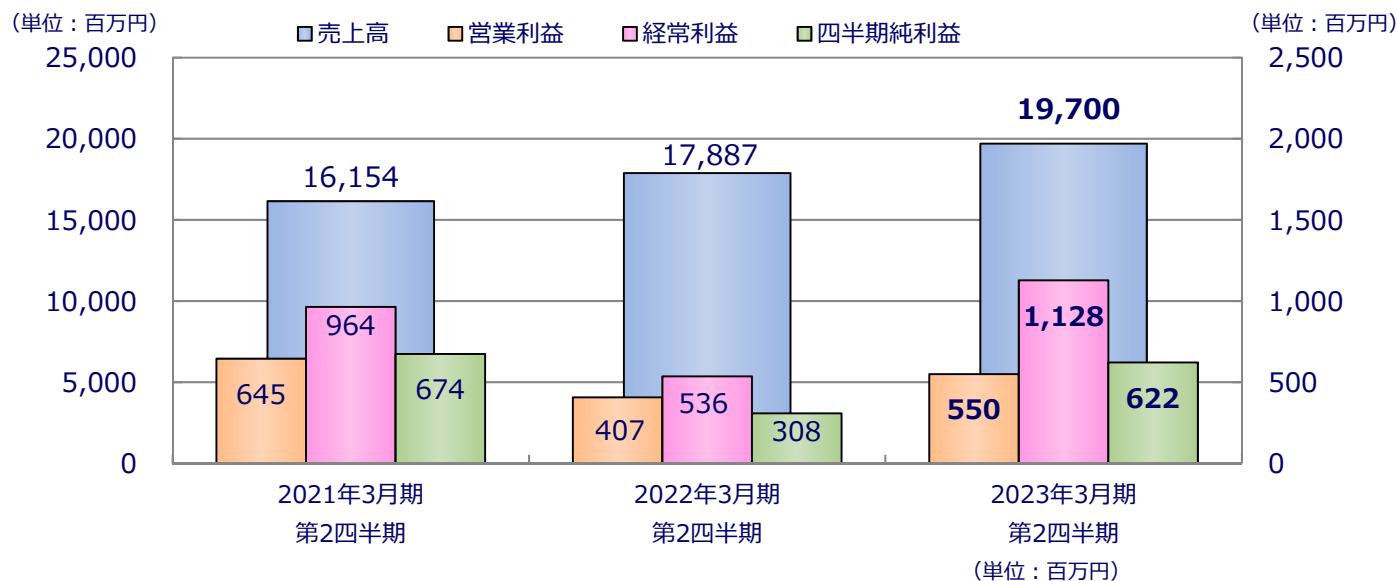
2022年6月末における「世界の造船手持工事量」は
174.5百万総トンとなり対前年6月末比 22.8%増

日本・・・ 500隻 20.5百万総トン（対前年6月末比 13.9%増）
 韓国・・・ 712隻 60.6百万総トン（対前年6月末比 18.6%増）
 中国・・・1,786隻 78.6百万総トン（対前年6月末比 36.0%増）



『World Shipbuilding Statistics』及び『World Shipyard Monitor』データより作成

連結決算概要



	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	16,154	17,887	19,700	+10.1%
営業利益	645	407	550	+35.2%
経常利益	964	536	1,128	+110.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	674	308	622	+101.5%
EPS 1株当たり四半期純利益	51円75銭	23円71銭	47円77銭	
営業利益率	4.0%	2.3%	2.8%	

セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	10,337	10,156	10,375	+2.2%
セグメント利益	591	566	551	▲2.6%
売上高比率	64.0%	56.8%	52.7%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	コンテナ船及び陸電供給システム等が増加
産業用システム製品	減少	国内及び海外プラント向けが減少
メディカルデバイス	減少	医療機器の新規設備投資に回復の兆しがみられるも、海外における臨床検査機器の新規設備投資が低調に推移
エンジニアリング及びライフサイクルサービス	減少	船舶向け換装工事等が増加したものの、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件がなかったことにより、減少
機器製品	増加	国内・・・設備投資及び舶用市場向けが増加 海外・・・欧州、オセアニア及び西アジア向けが低調に推移

セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	3,753	5,088	6,350	+24.8%
セグメント利益	315	120	305	+154.6%
売上高比率	23.2%	28.4%	32.2%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	前年同期と比べ増加
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	環境規制関連工事が堅調に推移 船舶向け点検作業が増加
機器製品	増加	マレーシア国内向けが堅調に推移

セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	2,063	2,642	2,974	+12.6%
セグメント利益	80	107	148	+38.7%
売上高比率	12.8%	14.8%	15.1%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	増加	大型プロジェクト案件が完遂したことにより中近東向けが減少したものの、欧州及び英国内向けが堅調に推移
エンジニアリング及びライフサイクルサービス	増加	ブレーカの更新工事が増加

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	増減
資産の部			
流動資産	36,613	40,547	+3,933
固定資産	15,804	16,083	+278
資産合計	52,418	56,630	+4,212
負債の部			
流動負債	11,437	13,164	+1,727
固定負債	3,113	4,032	+919
負債合計	14,550	17,197	+2,646
純資産の部			
株主資本	34,227	34,719	+492
その他の包括利益累計額	3,602	4,675	+1,072
非支配株主持分	38	38	+0
純資産合計	37,868	39,433	+1,565
負債・純資産合計	52,418	56,630	+4,212

主な増減

《流動資産》

棚卸資産	+3,377
受取手形、売掛金及び 契約資産	▲125
その他	+732

《固定資産》

有形固定資産	+345
投資その他の資産 その他	▲103

《流動負債》

支払手形及び買掛金	+671
電子記録債務	+421
未払費用	+396

《固定負債》

長期借入金	+663
繰延税金負債	+162

《株主資本》

利益剰余金	+492
-------	------

《その他の包括利益累計額》

為替換算調整勘定	+1,236
退職給付に係る調整 累計額	▲202

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	216	▲378	▲595
投資活動による キャッシュ・フロー	▲401	▲713	▲312
財務活動による キャッシュ・フロー	▲473	622	+1,095
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,397	11,735	▲662

主な収支

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前四半期純利益	1,108
退職給付に係る資産の増加による支出	▲264
売上債権の減少による収入	509
棚卸資産の増加による支出	▲3,118
仕入債務の増加による収入	915
法人税等の支払による支出	▲378

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

有形固定資産の取得による支出	▲687
----------------	-------------

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

長期借入れによる収入	1,100
長期借入金の返済による支出	▲287
配当金の支払いによる支出	▲130

主要連結財務指標の推移

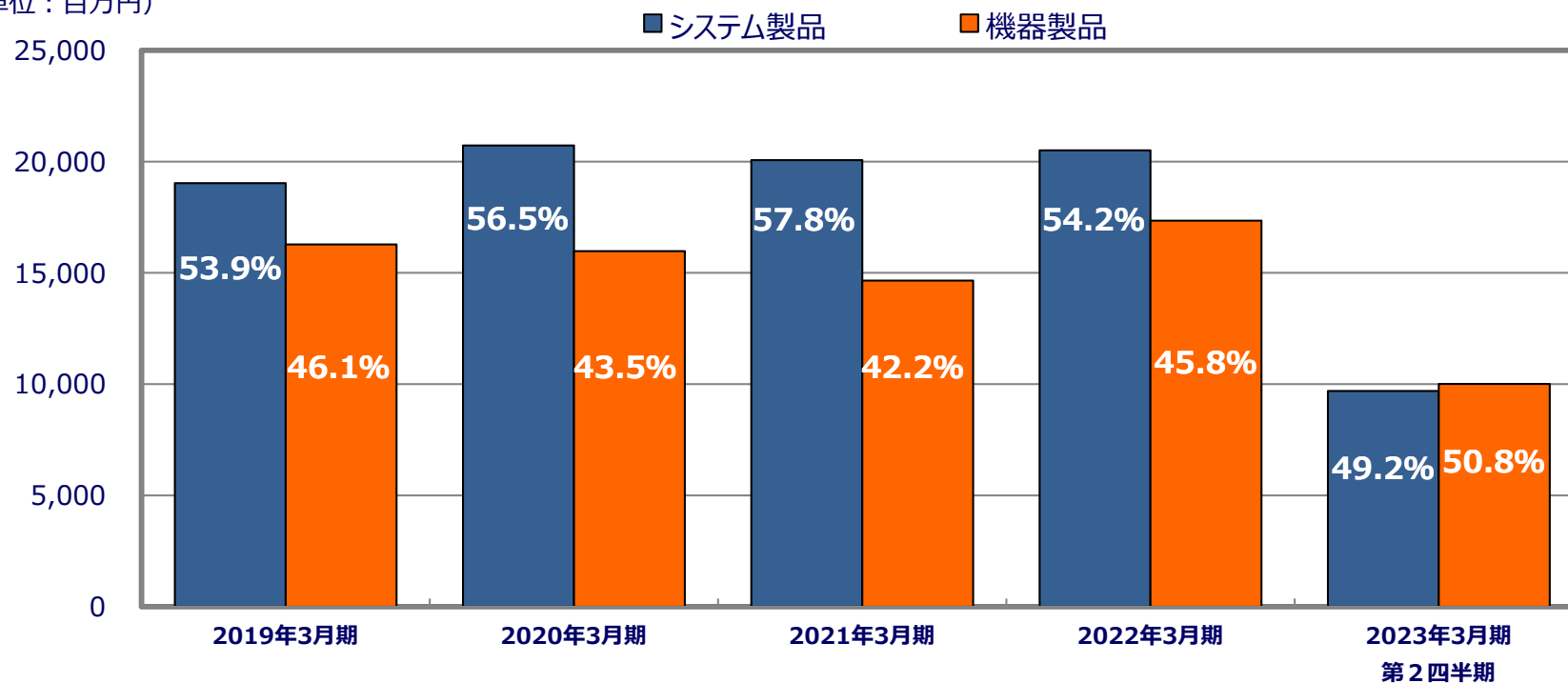
経営目標：自己資本比率55%以上

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 168.29	円 銭 97.92	円 銭 ※ 180.37
BPS 1株当たり純資産	円 銭 2,305.18	円 銭 2,410.35	円 銭 2,672.45	円 銭 2,903.51	円 銭 3,023.63
自己資本比率	% 67.1	% 67.1	% 71.7	% 72.2	% 69.6
ROE 自己資本利益率	% 4.4	% 6.6	% 6.6	% 3.5	% ※ 6.1
有利子負債	百万円 3,344	百万円 3,412	百万円 2,659	百万円 2,257	百万円 3,107
Dレシオ	倍 0.11	倍 0.11	倍 0.08	倍 0.06	倍 0.08

※ 2023年3月期第2四半期のEPS及びROEは、2023年3月期末予想値です。

製品別 連結売上高比率

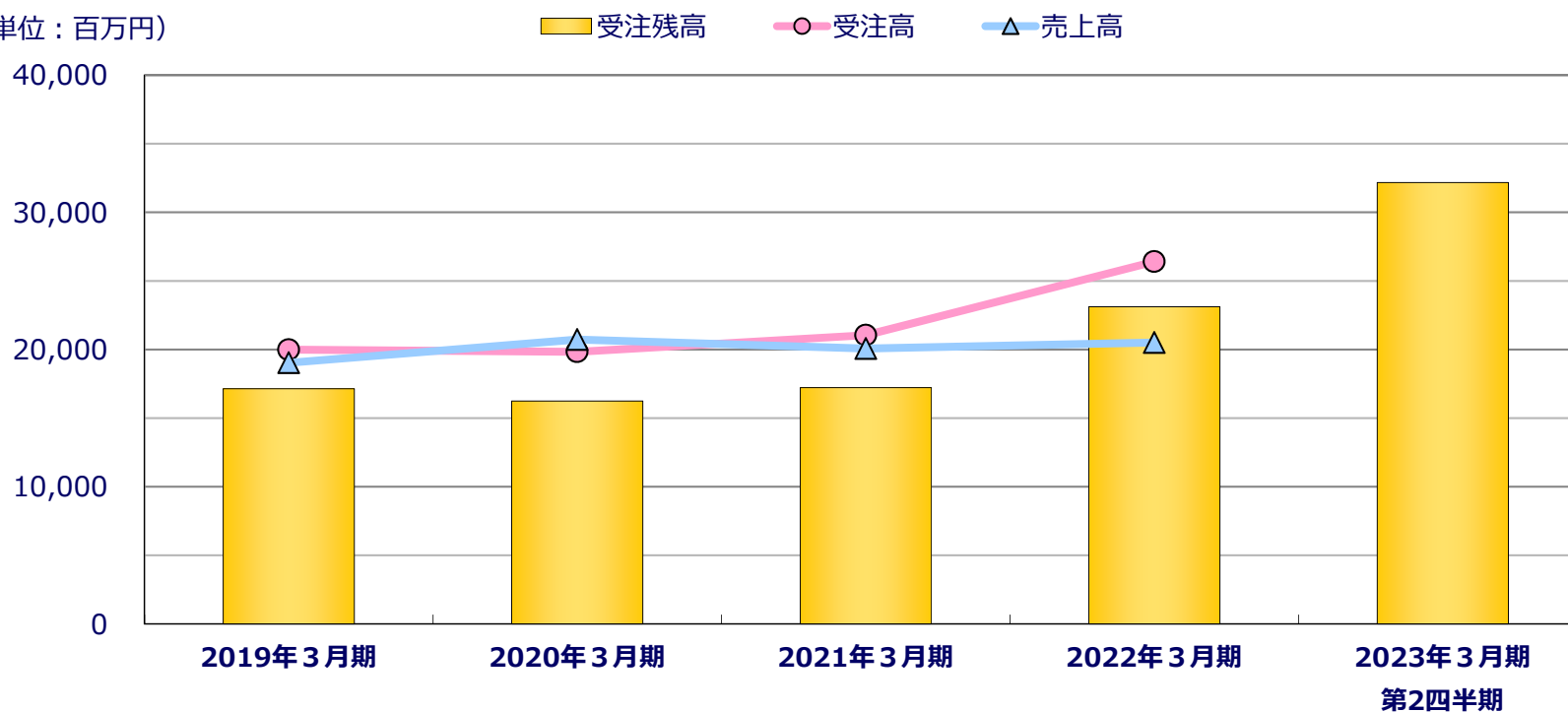
(単位：百万円)



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
システム製品	19,032	20,722	20,070	20,506	9,646	9,692	+0.5%
機器製品	16,278	15,978	14,653	17,349	8,240	10,007	+21.4%

システム製品 連結売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期
受注残高	17,139	16,247	17,218	23,113	20,961	32,167
受注高	19,982	19,830	21,041	26,401	13,389	18,746
売上高	19,032	20,722	20,070	20,506	9,646	9,692

2023年3月期 連結業績予想（修正あり）

国内及び海外の設備投資が引き続き堅調に推移する見込みであること及び為替レートの見直しにより、2022年5月に公表いたしました業績予想を下記の通り修正いたしました。（単位：百万円）

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期 (5/13予想)	2023年 3月期 (11/11予想)	対前回 予想差異	対前回 増減率
売上高	36,700	34,724	37,856	42,070	44,270	+2,200	+5.2%
営業利益	2,411	2,297	1,637	2,110	2,550	+440	+20.9%
経常利益	2,832	2,998	1,944	2,240	3,360	+1,120	+50.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,035	2,192	1,275	1,580	2,350	+770	+48.7%
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 156.20	円 銭 168.29	円 銭 97.92	円 銭 121.27	円 銭 180.37		
1株当たり 配当金	円 銭 16.00	円 銭 16.00	円 銭 18.00	円 銭 18.00	円 銭 18.00		
営業利益率	6.6%	6.6%	4.3%	5.0%	5.8%		

業績予想の前提：下期為替レート(TTM) 1US\$: 135.00円
(5/13予想時：115.00円)
1EURO : 130.00円
1ST £ : 155.00円
1A\$: 85.00円

設備投資 : 1,800百万円
減価償却費 : 1,050百万円
研究開発費 : 960百万円

【配当金】
中間配当(実績) 8円
期末配当(予想) 10円 合計 18円

業績予想の主な要因及び対策

日本

● 船舶用システム製品

L N G 船、コンテナ船等が引き続き堅調に推移し、売上は若干増加する見通し。

- － 高付加価値船(L N G 船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 陸電供給システム、SOxスクラバー制御装置、バラスト水処理制御装置等のグリーンビジネスの拡大や、最適エネルギーマネジメントシステム、I o T 及びビッグデータ活用などの研究開発にも取り組み、1 隻あたりの当社活躍度を高める
- － 生産性の向上とコストダウン
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

業績予想の主な要因及び対策

日本

●産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向け及び海外プラント向けが低調に推移し、売上は減少する見通し。

- －国内外のグリーン市場、分散型電源市場への営業強化
- －国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- －脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

●機器製品

国内及び海外ともに設備投資が概ね堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- －新製品の拡販によるシェア向上
- －狙いの市場への戦略的な営業展開による受注拡大
(グリーン関連市場、海外船舶市場、新興国インフラ市場等)
- －O E Mパートナーの拡大
- －B C Pの観点からのサプライチェーン見直し

業績予想の主な要因及び対策

日本

● メディカルデバイス

臨床検査機器の新規設備投資が堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- －グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －ビジネスパートナーとの共創力強化

業績予想の主な要因及び対策

日本

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

エンジニアリング案件の減少により、売上は低調に推移する見通し。

- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- 陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの拡大
- レトロフィットビジネスの拡大
- 船舶用、産業用エンジニアリング事業の強化
- 船員トレーニング・サービスの確立

業績予想の主要因及び対策

アジア

● 船舶用システム製品

コンテナ船等が引き続き堅調に推移し、売上は若干増加する見通し。

- － 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － 陸電供給システム等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める

● 機器製品

マレーシア国内における設備投資が好調に推移し、売上は増加する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスを「TEAM TERASAKI」で創出
- － 船用市場とインフラ関連市場およびデジタル関連市場への営業強化

業績予想の主な要因及び対策

アジア

● 産業用システム製品

- －シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- －日系企業に対する営業強化
- －脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

感染症の影響からの緩やかな回復を見込むものの、売上は減少する見通し。

- －陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- －Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －レトロフィットビジネスの拡大

業績予想の主な要因及び対策

ヨーロッパ

● 機器製品

欧州及び英国内向けが引き続き堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － O E Mパートナーとの協力関係強化による顧客数の拡大
- － 欧州周辺国と中東・アフリカ市場のシェア拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

- － アフターサービスの強化
(欧州・中東におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大



本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。